

BUSINESS BREAKTHROUGH

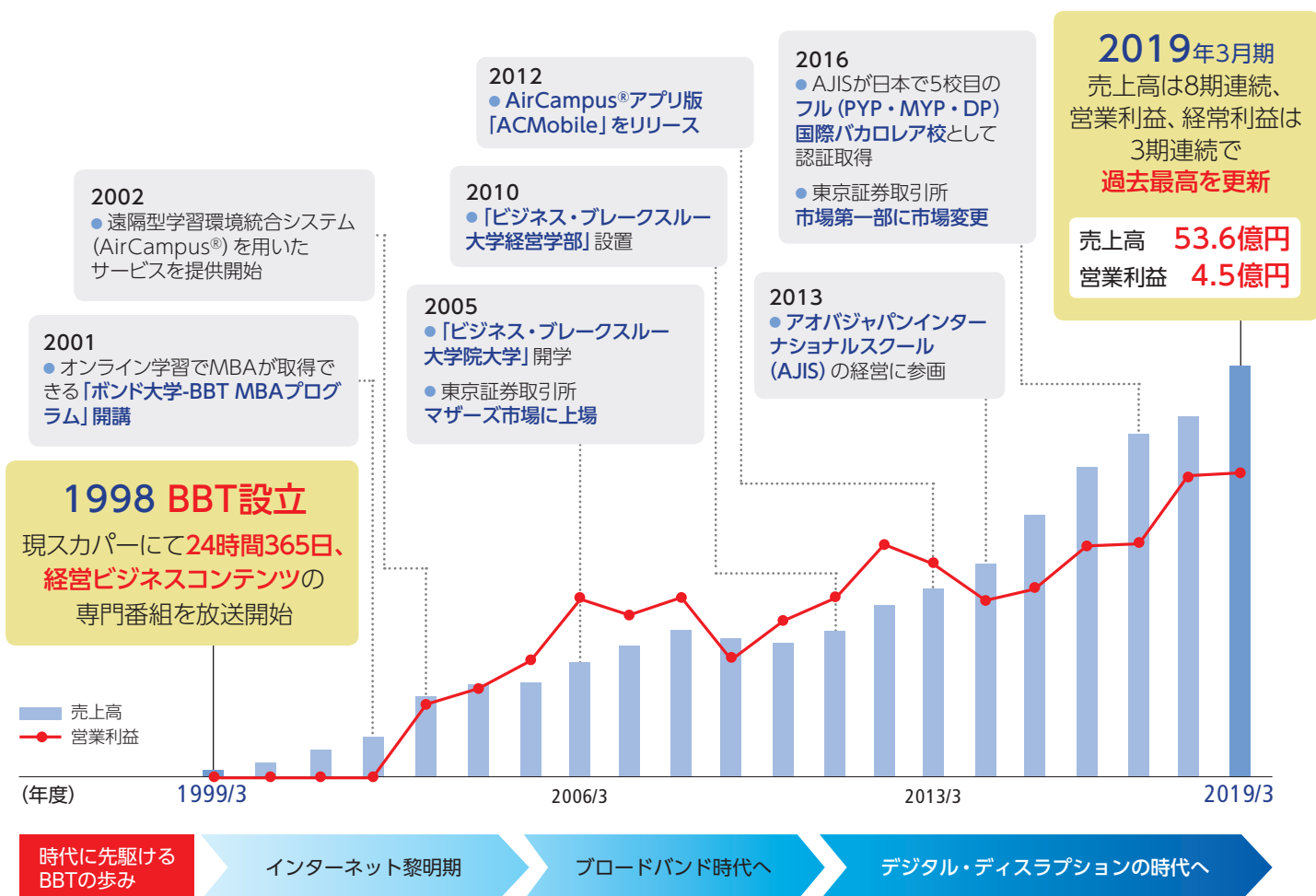


■ 設立20周年

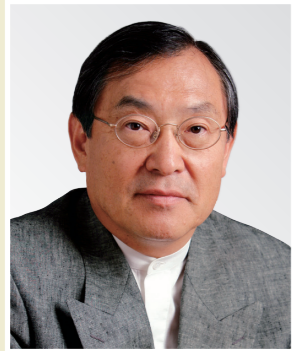
20th Anniversary of Establishment

「リカレント教育」のBBTは、おかげさまで設立20周年を迎えました

1998年4月の設立以来、当社グループは、あらゆる年齢層に対し、「世界で活躍するリーダーの育成」をミッションとして、世界標準の教育・学びを提供する「生涯学習のプラットフォーム」の展開に取り組んでまいりました。優れたコンテンツと遠隔教育システムを融合したマネジメント教育、国際バカロレア (IB) 教育など、数々の先駆的な取り組みを通し、これからも当社グループは「教育」にイノベーションを起こす次代を見据えたビジョナリーカンパニーとしてブレイクスルーを続け、世界で活躍するリーダーの育成に取り組んでまいります。



BBTは“ライフタイム・エンパワーメント(生涯活力の源泉)”であり続けます。



代表取締役会長

大 野 研 一

設立20周年を迎え、創業時から変わらぬ当社グループのミッションとビジョンとは? デジタル・ディスラプションによって急速に変化する社会環境において企業と個人に不可欠なリカレント教育とは? 次世代のグローバルリーダーを育む国際スクール経営についてなど、当社グループの経営戦略をトップマネジメントからご説明します。

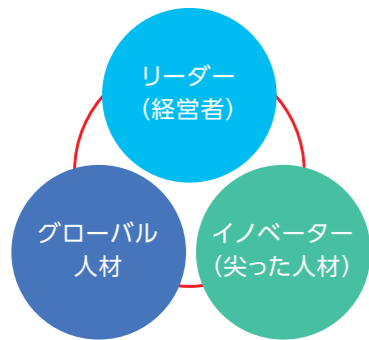


代表取締役社長

柴 田 巖

21世紀に求められる経営戦略としてのリカレント教育～AI時代を生き抜くために必要な能力とは?

21世紀に求められる「3つの人材」～「ヒト、ヒト、ヒト」の時代へ



2045年には“シンギュラリティ”(人工知能が発達し、人間の知性の総和を超えること)が到来し、同じことをしては人間がコンピューターに負ける時代がやってくるといわれています。それにもかかわらず、日本ではいまだに答えを覚えさせる教育が行われているのが現状です。そのため、BBTでは、AIやロボットによって多くの仕事が消失するデジタル・ディスラプションの変革に備え、「答えのない時代」における考える力を養うための超実践的なプログラムを提供しています。

リカレント教育の意義については様々な捉え方がありますが、政府が提唱しているリカレント教育施策は、定年退職後の再就職支援や失業対策が主眼となっています。しかしBBTが提言している「リカレント教育」の意義は「劇的な社会・経済の変化に対応し、時代に淘汰されない力をつけるための、生涯を通じた継続的な学び」であり企業にとっては重要な「人材戦略」、個人にとっては重要な「人生戦略」と考えています。

BBTの生涯教育とは?

～オンライン教育のメリットを活用し、各世代に学び直しの機会を提供

当社グループは創業以来、「世界で活躍するリーダーの育成」をミッションに掲げ、全世代に向けてオンラインを活用した先進的な生涯教育の場を提供してきました。その最大の長は、圧倒的な質・量を誇るコンテンツと、高い教育効果をもたらす独自開発の教育システム「AirCampus®」です。経営コンサルタント、経営者、ビジネススクール教授など、一流の講師陣による映像コンテンツを自社スタジオで年間1,000時間制作し、現在では10,000時間超のコンテンツライブラリーを保有しています。また、「AirCampus®」*により、世界99カ国から延べ2万人が受講するマルチメディア・プラットフォーム(映像・音声+双方向性+テキスト)を提供しています。これらの強みを基盤に、当社グループは“リカレント教育の創始者”を自負し、社会的使命として、企業そして個人に各世代の学び直しの機会を提供してまいります。

*「視聴認証システム」ビジネスモデル特許/ソフトウェア特許を取得(日・米)

BBTの成長を促す3つの強み

国際バカロレア教育

国際バカロレア (IB) の全プログラム認定校を保有

遠隔教育システム

自社開発による遠隔教育システム

コンテンツ

一流講師によるコンテンツを自社で制作・保有(10,000時間超)

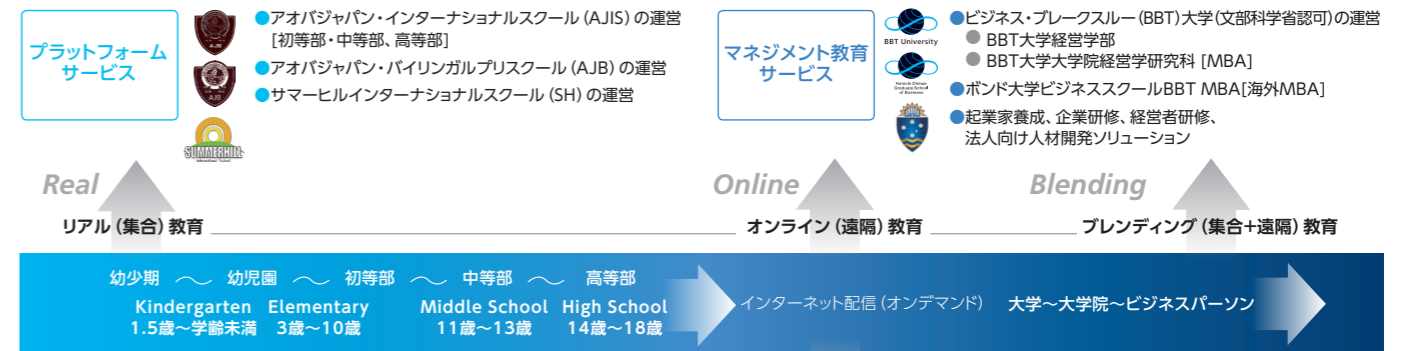
BBTのビジョン「Life Time Empowerment」

～全世代が生涯にわたり価値ある人生をおくるために

BBTはビジョンとして「ライフタイム・エンパワーメント(Life Time Empowerment:生涯活力の源泉)」を掲げています。時代の変化に左右されず、社会に自らの存在価値を見出すために学び続けることは、収入確保に留まらず充足感ある人生にもつながるものと考えます。当社グループは、国内における少子高齢化、労働力不足、デジタル・ディスラプションなどの社会的課題を背景に、社会的役割として生涯教育をキーワードに、リカレント教育、国際バカロレア認定校の拡大など、先進的な取り組みを続けてまいります。

幼児期から高校までを対象に、アオバジャパン・インターナショナルスクール、および、アオバジャパン・バイリンガルプリスクール等の運営、ブレンド型教育の企画・運営を行っています。

保有コンテンツと遠隔教育システムをベースに商品化された目的別プログラムを、インターネット等を活用して提供します。

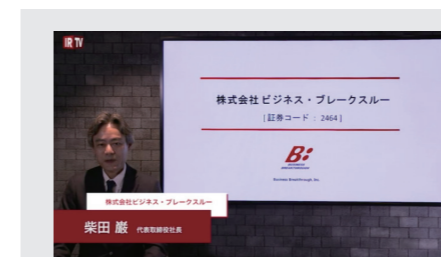
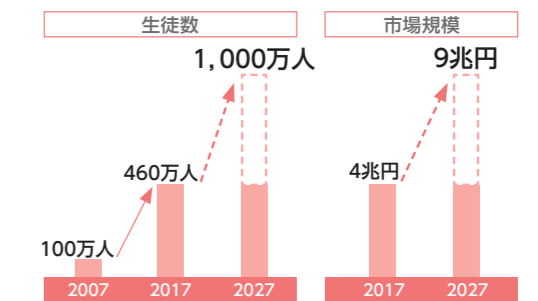


BBTの生涯教育のプラットフォームとは?

～国際バカロレア教育の展開が、成長戦略を加速

生涯教育の場を提供する一環として2013年から国際スクールの運営を開始しました。次世代のグローバル人材を輩出すべく、都心部を中心に国際バカロレア (IB) 認定校の拠点拡大に取り組んでいます。幼児から高校までを対象としているため、より長期的な視点での人材育成を重視し、未来を担い次世代社会で力を発揮できる人材を育成しています。初期のM&Aによる拠点拡大から、総合的なスクールの企画運営(建物の設計建築、人員確保、プログラムの企画運営など)まで多くのノウハウを積み重ねてきたことから、今後は拠点拡充のペースを早めてまいります。それに伴い2020年3月期については中期的な事業成長に向けて戦略的な先行投資を予定し、保守的な業績見通しのもと増収減益を発表しています。

国際スクール 世界の市場規模
～2027年には生徒数1,000万人、市場規模9兆円に達すると予想



IR TVは、注目企業のビジネスモデルやビジョンを観ることができる、ファイナンスPR 動画メディアです。下記サイトから、柴田社長が当社グループ経営戦略についてご説明する動画をご観いただけます。

IR TV
柴田 巖 社長 会社説明
<https://irtv.co.jp/2464>



3つの注力テーマに基づき、様々な施策を展開しています。

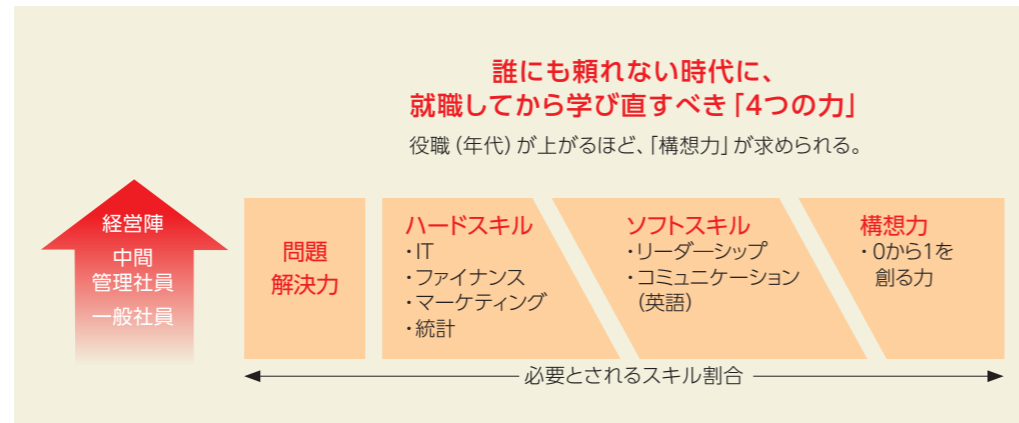
事業戦略の3つの柱「リカレント教育プログラム・サービスの拡充」「国際バカロレア (IB) の普及・拡大～生涯教育のプラットフォームの発展」「法人営業の強化」について主な施策をご紹介します。

リカレント教育プログラム・サービスの拡充

リカレント教育の BBT

リカレント教育により従業員の能力向上を目指す企業を教育面からサポートするほか、学び直しを目的とする社会人に向けて、BBT大学、大学院、オープンカレッジなどの個人向けの各教育プログラムを更に強化していきます。

今年度は、専門部署を設置し、BtoC向けリカレント教育サービスの本格的なプロモーションを実施しながら、「リカレント体験プログラム」として、キュレーターが当社の保有する10,000時間超のコンテンツのなかから、その人にあった適切なカリキュラムを提示し受講していくプログラムの提供を予定しており、個々人に合ったキャリアアップのための能力開発を支援してまいります。



● BBT大学が高校生に動画講義を提供



2018年11月、BBT大学は学校法人角川ドワンゴ学園「N高等学校」(沖縄県、以下、N高)に対してBBT大学の経営学等に関する科目の一部を動画講義コンテンツの提供を開始しました。N高生の使うオンライン学習アプリ「N予備校」を通じて、BBT大学の動画講義をN高生徒に配信するものです。

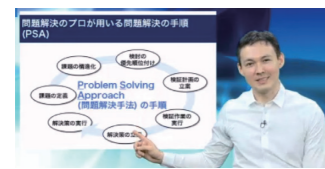
将来的にはBBT大学経営学部とN高との高大接続教育を視野に、本取組みを通じて高校在学時から大学の講義を視聴することで、大学での学びの理解、進路選択等に役立てる機会を提供していきます。

● 英語の雑談力を鍛える「ビジネス・スモールトークコース」開講



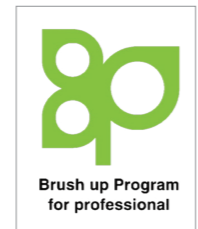
講座開講10周年を迎えたBBT大学オープンカレッジ「実践ビジネス英語講座(PEGL)」は、2018年7月の「初級コース」のリニューアルに続き、10月に、10周年記念講座第2弾として英語での雑談力を鍛えることを目的とした「ビジネス・スモールトークコース」を開講しました。本コースでは、メイン講師である同時通訳者の木内裕也氏から、雑談をする際の心構えやコツを映像講義で学び納得した上で、フィリピン講師とのマンツーマンオンラインレッスンを通して実践力・応用力を身に付けます。

● 「新 問題解決必須スキルコース」を完全リニューアル



2018年4月、BBT大学のオープンカレッジ「問題解決力トレーニングプログラム」は、「新 問題解決必須スキルコース」を新規開講しました。本問題解決力トレーニングプログラムは、2001年の開講以来、14,000人以上のビジネスパーソンが受講した好評なプログラムの一つです。今回の新規開講にあたっては、BBT大学の授業、法人研修における受講生の声を反映し、ビジネスの実践で役立つカリキュラムと内容に刷新しました。

● BBT大学「履修証明プログラム」が「職業実践力育成プログラム」に認定



2018年1月、BBT大学経営学部では、リカレント教育の一環として前期に新設した働きながら受講できる「履修証明プログラム」(全8プログラム)が、「女性活躍」「非正規労働者のキャリアアップ」に貢献するプログラムであることが認められ、文部科学省「職業実践力育成プログラム」(BP)に認定されました。本認定制度は、大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを文部科学大臣が認定するものです。また、2018年4月より厚生労働省「専門実践教育訓練指定講座」にも指定されています。

国際バカロレア (IB) の普及・拡大



当社グループは首都圏戦略エリアでの幼児教育拠点(サテライトキャンパス)拡大と体制強化を推進し、2018年4月には7拠点目となる「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール(AJB) 三鷹キャンパス」を開設しました。また政府が国際バカロレア (IB) 認定校等を200校にする目標を掲げるなか、当社グループはインターナショナルスクール全拠点においてIBの認定取得を基本方針とし、拠点拡大とともに独自の教員研修カリキュラムなど、IB認定校における運営面でのノウハウやコンテンツを蓄積しています。2017年には、BBT大学、アオバジャパン・インターナショナルスクール(AJIS)、オーストラリアのサザンクロス大学(SCU)の三者による当社が独自開発したオンライン教育プラットフォームAirCampus®を利用した新しい「ブレンド型学習」モデルの構築を目的とした共同プロジェクトが進行しています。

● 文部科学省「国際バカロレアに関する国内推進体制の整備」事業を受託

2018年10月、「平成30年度 国際バカロレアに関する国内推進体制の整備」事業を文部科学省より受託しました。「文部科学省IB 教育推進コンソーシアム」を形成し、文部科学省やIB機構等の関係者間での情報共有を図るとともに、IB導入を検討する学校等に対する支援やIB教育の効果に関する調査研究を実施しています。同コンソーシアム等の運営にあたっては、BBTが運営するビジネス・ブレイクスルー大学で実績のある、バイリンガルにオンラインとリアルを融合させた「ブレンド型学習モデル」で行っています。シンポジウムは既にオンラインとリアルの両方で開催されており、今後のIB教員研修プログラムなども同様に提供する予定です。

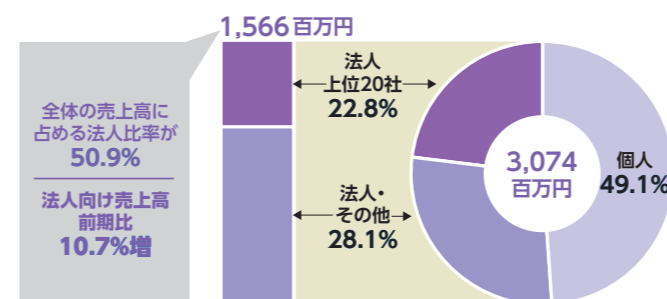
● 順調に国際バカロレア認定校が拡大

当社グループが運営するインターナショナルスクールの全キャンパスで、世界標準のカリキュラムである国際バカロレア (IB) を導入すべく、順次、認証を取得しています。2018年5月に「サマーヒルインターナショナルスクール」が、2019年1月に「AJB早稲田キャンパス」が国際バカロレア初等教育プログラム(PYP)の認定校として承認されました。また、2018年に開設した「AJB三鷹キャンパス」が、2018年9月に、開校1年目にしてPYP候補校となっており、IBの普及、拡大が進んでいます。

※国際バカロレア (IB: International Baccalaureate)とは?
 国際バカロレア機構(本部ジュネーブ)が、インターナショナルスクールの卒業生に国際的に認められる大学入学資格を与えるために発足した教育プログラム。3歳~19歳の学生を対象に、対象年齢ごとに3つのプログラム(DP、MYP、PYP)で構成されています。

法人営業の強化

2019年3月期 売上高構成比率(個別)

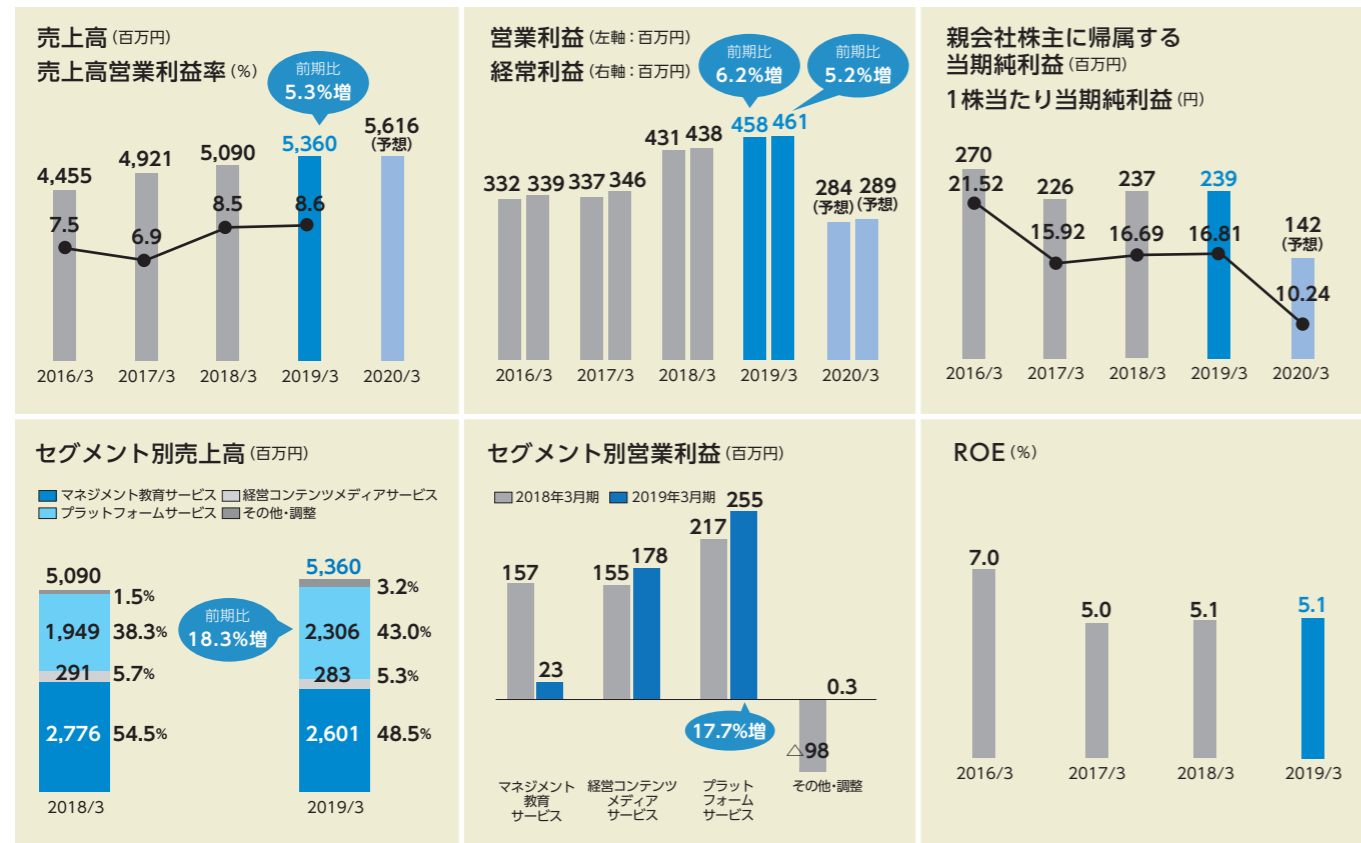


今年度も引き続き、法人営業の強化に注力いたしました。4月から各部門の法人営業チームを法人営業本部として統合し、新規採用により営業部員を増員し、体制を強化いたしました。また企業経営者と経営課題に対する綿密なディスカッションを踏まえた提案等の営業活動の質向上に努めたことから、年間取引高1,000万円超の顧客は17社まで増加し、新規クライアントを54社獲得するなど、BtoB向け取引高は前期比10%強増加し堅調に推移いたしました。今後、引き続き新規クライアント獲得に努めながら、年間取引高1,000万円超の顧客増加に取り組んでまいります。

2019年3月期の業績

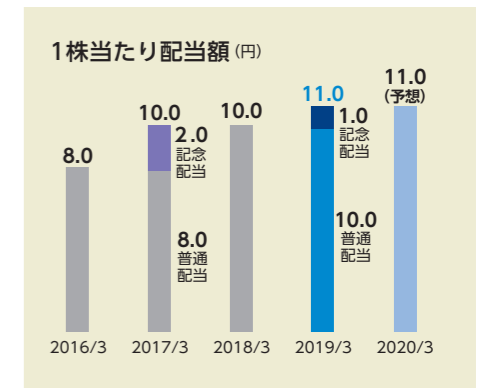
グループの更なる持続的成長に必要な各種施策や布石の準備に取り組んだ一年となりました。売上高の伸長、事業ポートフォリオにおける中期的な観点からのリソースの再配分、それを支えるコスト構造の強化の推進による収益性向上に注力した結果、当連結会計年度における売上高は、5,360百万円

(前期比5.3%増)、営業利益は458百万円(同6.2%増)、経常利益が461百万円(同5.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は239百万円(同0.6%増)となり、売上高は過去最高を8期連続で更新し、営業利益、経常利益も3期連続で過去最高を更新しました。



株主還元方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけており、各期の経営成績、企業体質の強化と今後の事業展開に向けた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、継続的な配当の実施に努めることを基本方針としております。当期の期末配当金につきましては、株主の皆様への長期的な視点に配慮しつつ、上記基本方針及び当期の業績等を勘案いたしまして、1株当たり10円00銭の普通配当を実施いたします。また、当期の2018年4月8日をもって創業20周年を迎え、株主の皆様への利益還元と日頃のご支援に対して感謝の意を表すとともに今後の長期的な成長をご支援承りたく、1株当たり1円00銭の記念配当を実施いたします。この結果、2019年3月期の1株当たり年間配当金は、普通配当10円00銭、記念配当1円00銭の合計11円00銭となります。



2020年3月期の見通し

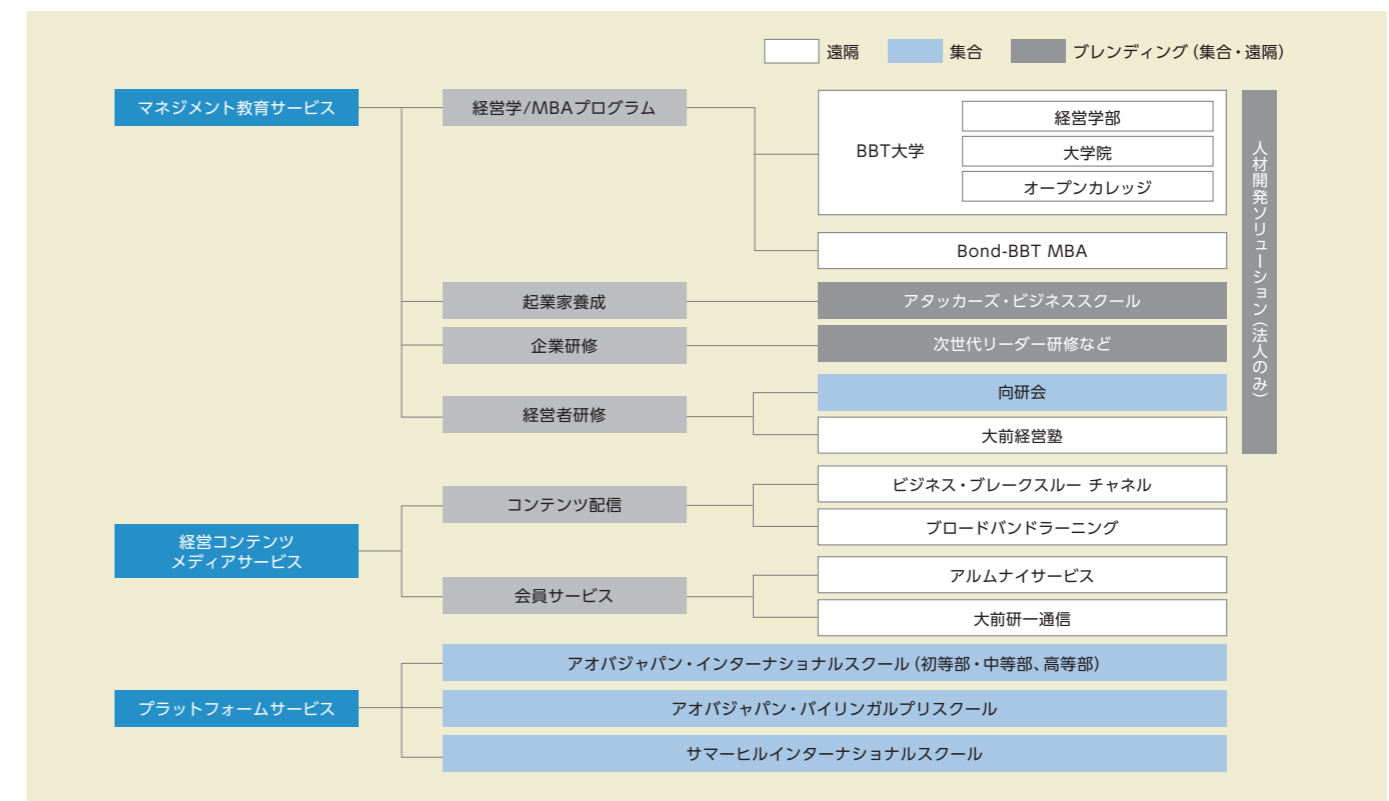
プラットフォームサービス事業では、「A-JIS光が丘キャンパス」の改修計画による収容定員の拡大とともに、当社グループで初めて立地先や校舎物件の選定、内装、教員採用、生徒募集等も含めてゼロから立ち上げた「AJB三鷹キャンパス」が堅調に立上げと運営ができたことを受け、今後は幼児教育拠点の増設を、これまでの各年度1拠点のペースから加速することを計画しております。

本格的なプロモーションやリカレント体験プログラムを提供するなど当社グループのリカレント教育サービスの普及拡大を図ります。

以上のとおり、中期的な事業成長に向けて戦略的な先行投資を推進することから、売上高は5,616百万円(当期比4.8%増)、営業利益は284百万円(同37.9%減)、経常利益は289百万円(同37.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は142百万円(同40.5%減)を見込んでいます。

マネジメント教育サービス事業では、法人向け教育サービスの営業体制を強化し、個人向けには、社内に専門部署を設置し

事業セグメント別サービス一覧



FACT DATA (連結)

	16/3月期	17/3月期	18/3月期	19/3月期	20/3月期 (予想)
売上高	4,455	4,921	5,090	5,360	5,616 [+4.8%]
営業利益	332	337	431	458	284[△37.9%]
経常利益	339	346	438	461	289[△37.2%]
親会社株主に帰属する当期純利益	270	226	237	239	142[△40.5%]
総資産	6,681	6,832	7,608	7,414	—
純資産	4,515	4,628	4,723	4,746	—
EPS (1株当たり当期純利益:円)	21.52	15.92	16.69	16.81	10.24
BPS (1株当たり純資産:円)	316.71	324.63	331.32	337.47	—
売上高営業利益率 (%)	7.5	6.9	8.5	8.6	—
ROE (%)	7.0	5.0	5.1	5.1	—
自己資本比率 (%)	67.6	67.7	62.1	64.0	—
従業員数 (人)	226	267	278	297	—

会社の概要

(2019年3月31日現在)

商号	株式会社ビジネス・ブレイクスルー Business Breakthrough, Inc.
本店	東京都千代田区六番町1番7号
所在地	六番町オフィス 〒102-0085 東京都千代田区六番町1番7号 麹町オフィス 〒102-0084 東京都千代田区二番町3番地 TEL:03-5860-5530 FAX:03-3265-1381 URL:https://www.bbt757.com/
設立	1998年4月
資本金	18億18百万円
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部(証券コード:2464)
従業員数	連結:297名 単体:131名

役員

(2019年6月25日現在)

代表取締役会長	大前 研一	取締役	寺岡 和治
代表取締役社長	柴田 巖	取締役(常勤監査等委員)	森井 通世
取締役	門永宗之助	取締役(監査等委員)	志村 晶
取締役	廣瀬 光雄	取締役(監査等委員)	村田 正樹
取締役	宇田 左近		

※寺岡和治氏、森井通世氏、志村晶氏、村田正樹氏は社外取締役であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社にお申出ください。また、証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の特別口座の口座管理機関にお申出ください。

【特別口座について】
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様(証券会社に口座を開設されていなかった株主様)には、三菱UFJ信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。上記株主名簿管理人とはご照会先および住所変更等のお届出先が異なりますのでご留意ください。

特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先および照会先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711

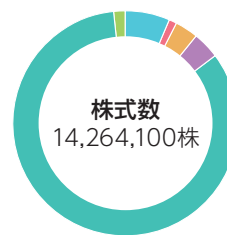
株式の状況

(2019年3月31日現在)

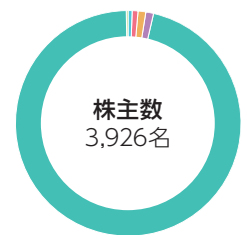
発行可能株式総数	30,000,000株	
発行済株式の総数	14,264,100株	
株主数	3,926名	
大株主		
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大前 研一	5,925,300	42.13%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	316,200	2.24%
宮本 雅史	198,000	1.40%
伊藤 泰史	194,100	1.38%
F.W.HUIBREGTSEN	188,000	1.33%
久保 博昭	180,500	1.28%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	168,800	1.20%
村井 純	166,000	1.18%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	162,400	1.15%
日森 潤	160,000	1.13%

所有者別分布状況

(2019年3月31日現在)



金融機関	6.52%
証券会社	1.15%
その他の法人	3.43%
外国法人等	3.82%
個人・その他	83.68%
自己株式	1.40%



金融機関	0.38%
証券会社	0.74%
その他の法人	0.92%
外国法人等	0.94%
個人・その他	96.99%
自己株式	0.03%

IRサイト紹介 <https://www.bbt757.com/ir/>
BBT757 検索

